

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

神奈川県知事 殿

平成 年 月 日

申請者氏名

Ⓜ

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所							職 業
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目 登記簿 現況	面 積	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
				㎡				
	計		㎡ (田		㎡、畑		㎡)	
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細					
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間						
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	着 工 年 月 日から 年 月 日まで					
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		
		土地造成					㎡	
		建 築 物					㎡	
		小 計						
		工 作 物						
小 計								
計								
4 資金調達についての計画								
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要								
6 その他参考となるべき事項								

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

記入例

神奈川県知事 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請者氏名 清 川 太 郎 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所							職 業
	愛甲郡清川村煤ヶ谷〇〇〇〇番地							会 社 員
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目 登記簿 現況	面 積	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
	清川村煤ヶ谷字〇〇〇	〇〇〇番	畑 畑	〇〇〇㎡			清川太郎	区域外
	計		〇〇〇 ㎡	(田	㎡、畑	〇〇〇 ㎡)		
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細					
		自己住宅	貸家住まいのため、相続を受けた土地に分家住宅を建築したい。					
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 許 可 日 から 永 久 年 間						
		(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	着 工 年 月 日 から		年 月 日まで		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		
	土地造成						〇〇〇 ㎡	
	建築物		木 造	1 棟	〇〇〇 ㎡	〇〇〇 ㎡		
小 計			1 棟	〇〇〇 ㎡	〇〇〇 ㎡			
工作物	〇〇〇		〇〇〇	〇〇〇 ㎡	〇〇〇 ㎡			
小 計			〇〇〇	〇〇〇 ㎡	〇〇〇 ㎡			
計			〇〇〇	〇〇〇 ㎡	〇〇〇 ㎡			
4 資金調達についての計画	必要資金－建築費〇〇万円、土地造成費〇〇万円、その他経費〇〇万円、合計〇〇〇万円 資金調達－〇〇銀行から借入〇〇〇万円、自己資金〇〇〇万円							
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	被害の防除方法、防除施設の設置など、措置計画の概要を記載する。							
6 その他参考となるべき事項	関係他法令に基づく許認可等を要する場合は、その法令名及び申請書の提出年月日又は、提出予定年月日及び提出先を記載する。							

(記載要領)

- 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。